

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

こども部子育て支援課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	1,823,820	コスト	成果	
2488 保育料徴収事務	230	→	→	623-01
2489 子育て支援センター管理運営事業	91,055	→	→	321-01
2491 ファミリーサポートセンター運営事業	45,372	→	→	322-01
2493 放課後児童健全育成事業	777,299	→	↑	322-02
2494 子育て一時預かり支援事業	22,242	→	→	322-03
2495 子ども医療費助成事業	487,437	→	→	323-01
2496 養育医療費給付事業	16,156	→	→	323-02
2498 子育て支援日常生活用具給付事業	339	→	→	323-03
2501 母子寡婦福祉協議会運営支援事業	421	→	→	323-04
2502 ひとり親家庭医療費助成事業	54,772	→	↑	323-05
2503 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業	371	↓	→	323-06
2505 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	7,130	↓	→	323-07
2506 一時預かり事業	20,974	↓	→	322-04
2507 延長保育促進事業	21,988	→	→	322-05
2509 障害児保育支援事業	24,480	→	↑	322-06
2510 認可外保育施設支援事業	677	→	→	322-07
2511 病児・病後児保育事業	57,132	→	→	322-08
2512 一時預かり事業(幼稚園型)	77,947	→	↑	322-09
2578 子育てのための施設等利用給付事業	40,633	↑	↑	323-08
2656 こども館管理運営事業	47,566	→	↑	322-10
2674 医療的ケア児保育支援事業	26,935	↓	→	322-11
2711 保育所等におけるICT化推進事業	2,387	→	→	322-12
2790 乳児等通園支援事業	277	→	↑	322-13

1. 基本情報							
事務事業名	2488 ー 保育料徴収事務						
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属	子育て支援課		
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進						
基本事業名	3. 適正・公平な課税・収納			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①資料・情報等を積極的に収集し、課税対象を正確に把握することで、適正で公平な課税に努めます。 ②電子納付の導入などにより、納税しやすい環境整備に努めます。 ③滞納発生後は、早期自主納付を促しつつ、必要に応じて法的措置を講じ、滞納防止と負担公平性の確保に努めます。			算 科 目	款	03	民生費
					項	02	児童福祉費
					目	01	児童福祉総務費
				事業期間		昭和23年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	児童福祉法(第56条第3項)	
	①市税 ②③納付義務者		①適正で公平な課税がなされる ②③期限内に納付してもらう				
					関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
保育園を利用している保護者に保育料を納めてもらうための事務。未納がある場合には、督促状を発行し、納付が確認されない場合は、催告や財産調査等を行う。なお、特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	保護者数	人	151	143	0	130
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	保育料を納めてもらう	現年度未納件数	件	16	15	3	14
イ	保育料を納めてもらう	現年度未納額	円	433,700	410,000	82,470	0
ウ	保育料を納めてもらう	過年度収納率	%	67	70	48	66

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果			
事業費(千円)		216	230	130	【実績】 ・督促、催告通知の送付(73件)、口座振込件数(70件)、新規口座振込件数(16件) ・分納履行の徹底 【成果】 納税しやすい環境づくりとしてコンビニや市民サービスセンターでの収納の実施や、窓口での納付相談により、概ね計画的な納付が履行された。 ①現年度分の徴収状況(令和7年度分) 調定額 収入額 収入未済額 徴収率 39,464,790円 39,382,320円 82,470円 99.01% ②過年度分の徴収状況(令和6年度以前分) 調定額 収入額 収入未済額 徴収率 824,030円 402,600円 420,130円 67.83%			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	24	9	24				
	一般財源	192	221	106				

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2489 子育て支援センター管理運営事業								
政策名 3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 1. 妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 ②市こどもセンターを核に、各地区の子育て支援センターと連携し、子育てに関する相談や情報提供、各種イベントの実施など支援体制の充実を図ります。				款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	02	子育て支援推進費	
				事業期間		平成6年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		地域子育て支援拠点事業実施要綱等	
	①②妊婦・乳幼児期までの子育て世帯		①②安心して妊娠・出産できる ①②安心して子育てができる		関連計画		霧島市こども計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を市内10箇所の地域子育て支援拠点にて実施する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 小学校就学前の乳幼児の保護者	小学校就学前の乳幼児数	人	6,860	6,049	6,553	7,681
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消する	利用者数	人	41,379	42,000	42,596	47,409
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		89,495	91,055	106,139	(実績) 各子育て支援センターとの連携や情報共有を図るため、全体会を2回開催し、子育て支援に関する地域課題の解決に向けた意見交換等を行った。 市内の地域子育て支援センター(地域子育て支援拠点事業)の利用者は42,596人で、前年度より1,217人増加した。 (成果) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助、講習、地域の子育て関連情報の提供を行い、子育ての負担感等の緩和を図ることで、安心して子育て・子育てができる環境の整備につながった。
財 源 内 訳	国庫支出金	30,634	31,718	35,379	
	県支出金	30,634	31,718	35,379	
	地方債	0	0	0	
	その他	323	322	360	
	一般財源	27,904	27,297	35,021	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	重層的支援体制整備事業の一環として実施するため、より地域と密着した取組を行う必要がある。その中で、こどもセンターは、各子育て支援センターの要望に応じて、子育て支援に協力できる地域団体等の紹介や発掘を行うなど、コーディネーター的な役割を担う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2491 - ファミリーサポートセンター運営事業								
政策名 3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より) ①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				算 科 目	款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	02	子育て支援推進費	
				事業期間		平成22年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱等
		①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市こども計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方(提供会員)からなる会員相互の子育ての支援(預りや送迎)活動のサポートを行う。預りの際の育児は、提供会員の自宅等が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容にあう提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。 ・料金は平日7時から19時は1時間600円、土・日・祝日と左記以外の時間は1時間700円。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 利用可能な乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	6,860	6,049	6,553	7,681
イ	小学校児童数	人	7,148	7,148	6,962	6,962
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 安心して子育てができる	利用者数(延べ)	人	270	400	170	400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		45,110	45,372	45,770	依頼会員37人の方が、施設等への送迎や仕事の際の預り等で170件の利用があり、子育てに関する悩みや不安を解消することができた。 相互援助活動の件数は、前年度より100件減少している。 会員登録者は、前年度より7人増加している。 このような中でも、子育てをする人が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境を提供することにより、子育て支援機能強化につながった。 (ファミリーサポートセンター事業運営に関する経費2,785千円)
財源内訳	国庫支出金	948	928	920	
	県支出金	948	928	920	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源		43,214	43,516	43,930	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	様々な媒体を利用し周知活動を実施しているが、詳細については面談等による説明が必要となるため、実施事業者と協議し、制度自体の理解が深まる広報を行う。 また、本市は類似した子育て支援制度が多く導入されているため、当事業の特徴を生かした利用方法等の周知を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2493 ー 放課後児童健全育成事業							
政策名 3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属		子育て支援課	
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。			算 科 目	款	03	民生費
					項	02	児童福祉費
					目	02	子育て支援推進費
				事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		児童福祉法第6条の3第2項・児童福祉法施行令第1条
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市こども計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
小学生のうち、その保護者が労働等により家庭にいない者に対して、放課後等における適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して働ける環境づくりを推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市内の小学校の児童	小学校1～6年生の児童数	人	7,148	7,150	6,962	7,054
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 放課後に適切な遊び及び生活の場が確保される	児童クラブへ入所した児童数	人	2,582	2,685	2,611	2,685
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		707,568	777,299	854,115	通常の運営費補助に加え、保護者の経済的負担の軽減と、利用の促進および子育てと仕事の両立ができる環境づくりを目的とする利用料助成を実施した。 ・運営費補助クラブ数:53箇所 ・利用料助成対象世帯数:109世帯 ・利用料助成対象クラブ数:19箇所 ・補助額:767,194,515 円
財源内訳	国庫支出金	232,263	254,794	280,447	
	県支出金	232,263	256,294	281,947	
	地方債	0	0	0	
	その他	6,121	7,416	8,109	
	一般財源	236,921	258,795	283,612	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き、受入れ体制の強化を図るとともに、霧島市こども計画に沿った受け皿の確保を計画的に実施する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2494 子育て一時預かり支援事業							
政策名 3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属		子育て支援課	
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。			算	款	03	民生費
				科	項	02	児童福祉費
				目	目	02	子育て支援推進費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		一時預かり事業実施要綱、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市こども計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

子育て中の保護者が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育する。【利用について】利用登録料1,000円、利用時1人あたり1時間300円、利用時間は9時～19時、1歳～小学校3年生までが対象である。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり登録者(NPO分)	人	276	400	257	300
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かり利用者数(NPO分)	人	4,088	5,349	4,486	5,421
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 子育て中の親が、仕事やリフレッシュ等のために緊急・一時的に保育が必要になった子どもを4,486人預かった。 利用者は、前年度より398人増加した。就労者の保育の場として活用されており、働き方を支える子育て家庭や育児疲れ等のリフレッシュなど多様なニーズに対応する事業として定着してきている。 また、利便性の良い市街地で事業を展開しているため、市街地の活性化にも寄与している。
事業費(千円)		21,971	22,242	23,584	
財源内訳	国庫支出金	7,222	5,060	5,574	
	県支出金	7,222	5,060	5,574	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,527	12,122	12,436	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	類似した子育て支援制度が導入されているため、当事業の特徴を生かした利用方法等の周知を積極的に行い、子育て中の親の負担軽減等に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2495 ー 子ども医療費助成事業						
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課		
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算	款	03	民生費
				科	項	02	児童福祉費
				目	目	02	子育て支援推進費
				事業期間		昭和48年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市子ども医療費助成条例	
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	霧島市こども計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
出生から15歳に達する日(住民税非課税世帯に属する子どもは18歳に達する日)以降最初の3月31日までの子どもの医療費を助成する事業。子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	霧島市に居住する15歳まで(非課税世帯は18歳まで)の子ども	15歳まで(非課税世帯は18歳まで)の子どもの数	人	16,786	17,000	15,880	16,000
イ	子どもの医療費助成対象者の保護者	15歳まで(非課税世帯は18歳まで)の子どものいる世帯数	世帯	9,336	10,000	9,130	9,000
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	疾病が早期に発見され、経済的負担が軽減される	支給人数	人	16,826	16,000	17,495	16,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		388,719	487,437	534,198	子育て世帯の子どもの医療費を助成することにより、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ・受給資格者数:15,880人 ・受診件数(延べ):262,665件 ・扶助費:473,436,728円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	74,188	74,488	75,112	
	地方債	0	0	0	
	その他	294,200	411,500	459,000	
	一般財源	20,331	1,449	86	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2496 ー 養育医療費給付事業							
政策名 3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属		子育て支援課	
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名 3. 子育てに関する負担軽減の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算 科 目	款	03	民生費
					項	02	児童福祉費
					目	02	子育て支援推進費
				事業期間		平成25年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		母子保健法、霧島市養育医療に関する規則
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画		霧島市こども計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関での入院養育が必要と認められた乳児に対し、必要な医療費の給付を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児の数	人	53	55	57	55
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	適切な医療を受診する	医療費助成人数	人	100	140	144	140
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		11,321	16,156	16,633	指定医療機関への入院治療を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を給付することにより、母子保健の充実が図られた。 ・助成対象児童: 57人 ・助成延件数: 144件 ・助成総額: 16,136,699円
財源内訳	国庫支出金	4,755	6,918	7,036	
	県支出金	2,377	3,459	3,518	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,809	2,300	2,520	
一般財源		2,380	3,479	3,559	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名	2498 ー 子育て支援日常生活用具給付事業						
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課		
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算	款	03	民生費
				科	項	02	児童福祉費
				目	目	02	子育て支援推進費
				事業期間		平成19年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱	
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	霧島市こども計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便性を高めるため、日常生活用具を給付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	小児慢性特定疾病児童	小児慢性特定疾病児童数	人	220	220	191	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	日常生活の利便性が向上する	受給者数	人	1	5	4	5
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		100	339	209	小児慢性特定疾病児童に対し、必要な日常生活用具を給付することで、日常生活の利便性が図られた。また、給付を行うことで、用具を購入する際の経済的負担の軽減にも繋がった。 ・受給者数: 4人 ・給付額: 338,272円		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	57	169	104			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	43	170	105			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2501 ー 母子寡婦福祉協議会運営支援事業							
政策名 3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属		子育て支援課	
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名 3. 子育てに関する負担軽減の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算 科 目	款	03	民生費
					項	02	児童福祉費
					目	04	ひとり親家庭福祉費
				事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島市母子寡婦福祉会が行う活動を支援する。主に、霧島市母子寡婦福祉会が行う総会や研修会などの事業や地域における広報活動に対し、補助金を交付し、活動を支援している。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員(活動会員)	会員数	人	128	130	125	130
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 研修会等の活動を活性化させる	研修会等の開催回数	人	8	9	7	9
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		209	421	379	母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした母子寡婦福祉会に活動費補助を行った。 ・運営費補助金: 421,000円	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		209	421	379		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名	2502 ー ひとり親家庭医療費助成事業						
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課		
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算	款	03	民生費
				科	項	02	児童福祉費
				目	目	04	ひとり親家庭福祉費
				事業期間		平成7年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例	
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	霧島市こども計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父又は母が一定の障害の状態にある家庭の母又は父及び児童、父母のない児童に対し、医療費を助成する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	ひとり親家庭の世帯	医療費助成を受給している世帯数	世帯	1,499	1,500	1,226	1,200
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	疾病が早期に発見され、経済的負担が軽減される	支給件数	件	32,645	30,000	20,744	20,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		68,245	54,772	50,804	ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上が図られた。 ・受給資格世帯数:1,226世帯 ・受給資格者数:1,747人 ・助成件数(延べ):20,744件
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	34,031	27,861	25,172	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	34,214	26,911	25,632	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	鹿児島県の制度に基づき実施されているが、現行制度では医療機関等の受診時に自己負担分を支払い、後日申請により助成を受ける償還払い方式となっており、経済的に余裕のない世帯においては一時的な立替払いが受診控えに繋がる懸念がある。今後も県へ段階的な拡充について要望を続け、県の動向を踏まえながら内容を検討していく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2503 ー ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業								
政策名 3. やさしさ/誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 3. 子育てに関する負担軽減の推進				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より) ①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。				算 科 目	款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	04	ひとり親家庭福祉費	
				事業期間		平成15年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		母子及び父子並びに寡婦福祉法等
		①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画		霧島市こども計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
十分な収入を得ることができないひとり親家庭の母又は父に対し、主体的な能力開発の取組を支援し、自立を促進するため、給付金を支給する。主に、雇用保険法等の規定により教育訓練給付の指定教育訓練講座を受講する際の費用(最大60%)を支給している。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,386	1,400	1,359	1,400
イ	母子・父子自立支援プログラムの策定等の支援を受けている者	ひとり親家庭の母又は父	人	0	5	2	5
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	講座受講に係る経済的な負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う	受給者数	人	0	5	2	5
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		0	371	694	教育訓練に必要な費用の一部を助成することにより、対象者の能力開発の取組を支援することができた。 ・受給者数:2人 ・給付総額:370,236円		
財源内訳	国庫支出金	0	277	520			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		0	94	174			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名 2505 ー ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業								
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 3. 子育てに関する負担軽減の推進				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より) ①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。				算 科 目	款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	04	ひとり親家庭福祉費	
				事業期間		平成15年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		母子及び父子並びに寡婦福祉法等
		①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画		霧島市こども計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
ひとり親家庭の母又は父に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係わる養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金や修了支援給付金を支給する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,386	1,400	1,359	1,400
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	受給者数	人	7	10	8	10
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		8,144	7,130	7,883	訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、対象者の資格取得のための生活の負担の軽減が図られた。 ・受給者数: 8人 ・給付総額: 7,129,500円
財源内訳	国庫支出金	6,107	5,347	5,912	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,037	1,783	1,971	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き情報発信等に努め、また、ひとり親家庭のさまざまなニーズに対応するためきめ細やかな対応を行う。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名		2506 ― 一時預かり事業						
政策名		3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属		子育て支援課	
施策名		2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名		2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。					03	民生費
					02	児童福祉費		
					05	こども育成支援費		
					事業期間		平成2年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		子ども・子育て支援法等
		①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市こども計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所に補助を行う。【利用方法】前日までに電話等で予約する。【利用料】私立は各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料1日1,200円、半日600円／給食費250円、おやつ代100円							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり利用者数	人	722	945	583	500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かりの利用者の数(私立)(国の補助事業対象分)	人	722	1,294	583	500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		28,473	20,974	22,581	(実績) 専業主婦(夫)家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴い、一時的に保育を必要とする児童の保育を行った保育所等に補助を行った。 私立保育所等:12施設 延べ利用者数:583人 補助額:20,974千円 (成果) 一時預かり事業を実施する保育所等に対して補助を行うことで、通常保育を受けていない、もしくは対象とならない児童の保護者の子育てにおける心理的・身体的不安の解消を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進した。	
財源内訳	国庫支出金	9,491	6,991	7,526		
	県支出金	9,491	6,991	7,526		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		9,491	6,992	7,529		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	保護者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消を図るうえで必要な事業であるため、利用者の動向を見極めながら、実施施設数の維持に努める。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名 2507 ー 延長保育促進事業							
政策名 3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属		子育て支援課	
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。			算	款	03	民生費
				科	項	02	児童福祉費
				目	目	05	こども育成支援費
				事業期間 昭和56年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		子ども・子育て支援法等
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市こども計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育園の開園時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開園時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている霧島市内の私立保育所等に補助を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	(私立)保育所等の入所児童	入所児童数(私立)	人	3,356	3,016	3,266	3,140
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	延長保育を受けられる	延長保育を希望し実施された延べ児童数(私立)	人	34,159	40,000	27,958	35,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		24,229	21,988	26,178	(実績) 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所等の開所時間を超えて保育を行った保育所等に補助を行った。
財 源 内 訳	国庫支出金	8,076	7,329	8,725	私立保育所等:35施設 延べ利用者数:27,958人 補助額:21,987,333円 (成果) 開所時間を超えた保育を実施する保育所等に対して補助を行うことで、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。
	県支出金	8,076	7,329	8,725	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,077	7,330	8,728	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名 2509 ー 障害児保育支援事業								
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	05	こども育成支援費	
					事業期間			平成14年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市障害児等保育支援事業実施要綱	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市こども計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
障害児、軽度障害児及び児童発達支援に係る通所給付決定を受けている児童等の保育を推進するため、障害児保育事業、軽度障害児保育事業、療育支援児保育事業及び障害児保育円滑化事業を実施している保育所等に補助を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	障害児等を受け入れている特定教育・保育施設	市内の特定・教育保育施設数	施設	61	62	61	61
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	保育士加配に要する経費を補助し、障害児等の処遇の向上を図る。	障害児を受け入れている施設数(当該事業を実施する施設数)	施設	25	33	24	25
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		31,822	24,480	53,494	障害児の処遇の向上を図るために保育士の加配を行った保育所等に補助を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	利用障害児数:82人、私立保育所等:24施設 補助額:24,480千円
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	31,800	24,478	53,400	
	一般財源	22	2	94	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	保育所等と十分な協議・検討を重ねながら、障害児等の健全育成と保護者が安心して働ける環境の構築に向け、一層の充実を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2510 ー 認可外保育施設支援事業								
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	05	こども育成支援費	
				事業期間		平成17年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市認可外保育施設補助金交付要綱	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市こども計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。 事務手続き①補助金交付申請②補助金交付決定③補助金実績報告④補助金確定通知⑤補助金交付請求							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	認可外保育施設	認可外保育施設数	か所	4	3	3	2
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	認可外保育所の健全な運営を図る。	補助対象施設数／認可外保育施設数	か所	3	3	2	2
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,027	677	1,025	家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行った。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	実施施設数: 2施設 補助額: 677千円	
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,027	677	1,025		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名		2511 ー 病児・病後児保育事業							
政策名		3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属		子育て支援課		
施策名		2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名		2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。	算	科	目	款	03	民生費		
					項	02	児童福祉費		
					目	05	こども育成支援費		
					事業期間		平成15年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等		子ども子育て支援法等		
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯	①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる			関連計画		霧島市こども計画		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
保護者が就労している場合等は子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	霧島市に居住する小学校6年生までの児童の保護者	小学校6年生までの児童数		人	13,981	13,889	13,532	13,522	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数		人	922	1,007	1,127	978	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		43,928	57,132	60,398	病気の「回復期に至らない場合」又は「回復期」である児童を預かる診療所や保育所等を補助することで、安心して子育てができる環境の整備に寄与した。 実施施設数: 7施設 延べ利用者数: 1,127人 補助額: 57,131,937円				
財源内訳	国庫支出金	14,642	19,043	20,132					
	県支出金	14,642	19,043	20,132					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		14,644	19,046	20,134					
5. 振り返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はない		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					削減できない		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					削減できない		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					公平・公正である		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→ 維持		事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。					
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報							
事務事業名	2512 ― 一時預かり事業(幼稚園型)						
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課		
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。			算	款	03	民生費
				科	項	02	児童福祉費
				目	目	05	こども育成支援費
				事業期間		平成27年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法等	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画	霧島市こども計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
幼稚園児(教育標準時間認定の子ども(1号認定子ども))を対象に、通常教育標準時間外に預かり保育を実施している幼稚園等(新制度移行幼稚園、認定こども園)に補助を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	幼稚園等を利用している世帯	1号認定を受けた児童数	人	1,324	1,300	1,326	1,265
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	一時的に保育を受けられる	預かり保育利用者数(延べ人数)	人	99,607	10,414	106,181	10,140
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		69,615	77,947	76,514	【実績】 一時的な保育を必要とする幼稚園児(教育標準時間認定の子ども(1号認定子ども))に対して、教育標準時間外の保育を行う幼稚園等に助成した。 幼稚園等: 33か所(補助対象事業) 延べ利用者数: 106,181人 補助額: 77,947千円 【成果】 一時預かりの需要が高まり、預かり保育を利用する人数及び補助事業を申請する施設も増加した。事業を実施する施設への補助を行い、保護者の心身のリフレッシュや就労等による幼稚園等の預かり保育の利用を促進することで、子育て環境の充実に寄与した。
財源内訳	国庫支出金	23,205	25,982	25,504	
	県支出金	23,205	25,982	25,504	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	23,205	25,983	25,506	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合の対応や保護者の育児不安等の解消を図るうえで必要な事業のため、利用者の動向を見極めながら、実施施設の維持・拡充に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2578 子育てのための施設等利用給付事業								
政策名 3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 3. 子育てに関する負担軽減の推進				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。				款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	05	こども育成支援費	
				事業期間				
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		子ども・子育て支援法	
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
子どもの保護者の経済的負担を軽減するため、子ども・子育て支援施設等を利用した際の基本保育料や預かり保育料等を一部負担する。主に3歳児から5歳児が対象であるが、住民税非課税世帯の場合は0歳児から2歳児も対象となる。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	施設等利用給付認定を受けている保護者	施設等利用給付認定者数	人	571	568	564	620
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	保護者の負担軽減を図る。	給付を受けた人数(過年度分も含むため認定者数より多くなる)	人	854	945	853	938
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		47,036	40,633	45,647	認可外保育施設・預かり保育の利用料等を無償化し、保護者の負担軽減が図られた。 ・施設等利用給付費: 40,632,082円
財源内訳	国庫支出金	23,517	20,316	22,823	
	県支出金	11,758	10,158	11,411	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	11,761	10,159	11,413	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和8年1月15日付でこども家庭庁から、今般の物価上昇・賃金動向等も踏まえ、保護者負担を軽減し、こどもの育ちを一層支援するため、給付上限額の見直しが発出されている。 適用時期は、令和8年10月以降の利用に係る分を予定している。	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報								
事務事業名		2656 ー こども館管理運営事業						
政策名		3. やさしく誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり			所属		子育て支援課	
施策名		2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名		2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。					03	民生費
							01	社会福祉費
							04	社会福祉施設費
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		事業期間		
		①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		根拠法令 条例等		霧島市こども館の設置及び管理に関する条例、霧島市こども館の設置及び管理に関する条例施行規則
						関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
子育て世帯が親子で利用できるこども館の管理運営を行う。 【施設名】霧島市こども館 【委託先】㈱エルグ・テクノ(委託期間: 令和6年4月1日～令和9年3月31日)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	0歳～6歳及び20歳～64歳	20歳以上人口-65歳以上人口+(0歳から6歳人口)	人	68,113	67,660	70,273	68,892
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	子育て世帯に親子で遊んでもらう	施設利用者数	人	29,906	32,000	22,384	24,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		45,108	47,566	44,582	市内、市外問わず子育て世帯の利用があり、良好な運営が行われている。 平日の来館者が減少傾向にあり、全体の来館者数が落ち込む要因となっている。 ・来館者数: 屋内22,384人、屋外20,129人	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	40,235	40,258	40,307		
一般財源		4,873	7,308	4,275		

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	施設管理者と協働し、魅力ある施設の広報に努め施設利用者の増加につなげる。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2674 ー 医療的ケア児保育支援事業						
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課		
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予 算 科 目	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				款	03	民生費
					項	02	児童福祉費
					目	05	こども育成支援費
				事業期間		令和4年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律等	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる				
					関連計画	霧島市こども計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
人口呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童(以下「医療的ケア児」という。)が保育所等の利用を希望する場合に、受入れ体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。 (補助率)国:1/2 県:1/4 市:1/4 根拠法令:保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 医療的ケア児保育支援事業実施要綱							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	入所を希望する医療的ケア児	入所を希望する医療的ケア児の数	人	4	7	4	4
	イ			0	0	0	0
	ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	希望する施設へ入所させる	入所した医療的ケア児の数	人	4	7	4	4
	イ			0	0	0	0
	ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		26,281	26,935	38,174	(実績) 医療的ケア児を受け入れた施設に補助を行った。また、過去にモデル事業を実施し、ノウハウを蓄積した施設等を市の基幹施設とし、医療的ケアに関する技能及び経験を有した者の配置を行い、保育所等への医療的ケア児に関する支援・助言を行った施設に補助を行った。		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	(成果) 医療的ケア児を受け入れた施設に対し補助を行い、受入れ体制を整備することにより、医療的ケア児の集団生活への参加や保護者の職場復帰に寄与することができた。		
	県支出金	21,900	20,200	28,630			
	地方債	0	0	0			
	その他	4,300	0	0			
	一般財源	81	6,735	9,544			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	入所を希望する全ての医療的ケア児が保育所等に入所できるよう、受入可能施設の拡大を行うため、補助事業の周知を行う。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名 2711 ー 保育所等におけるICT化推進事業								
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	05	こども育成支援費	
				事業期間				
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
保育所等や認可外保育施設における業務のICT化を推進することにより、保育士等の業務の負担軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備し、保育士の確保につなげる。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	ICT化を推進した保育所等	ICT化を推進した保育所等	施設	1	13	4	8
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	保育士等の働きやすい環境を整える	導入効果が図られた施設の割合	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		667	2,387	3,375	ICT化導入希望の4施設について、園児の登園及び降園の管理に関する機能、保護者との連絡に関する機能及び保育に関する計画・記録に関する機能を導入し、保育業務の効率化が図られ、保育士の事務負担が軽減し、保育環境の質の向上につながった。		
財源内訳	国庫支出金	444	1,591	2,250			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		223	796	1,125			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2790 ー 乳児等通園支援事業								
政策名 3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	05	こども育成支援費	
				事業期間				
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		児童福祉法 子ども・子育て支援法	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市こども計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な生育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を強化するため、就労要件を問わず時間単位で柔軟に施設を利用できるこども誰でも通園制度を実施し、利用対象者に加え、こどもを受け入れる施設を支援する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満の乳幼児及びその保護者	0歳6か月から満3歳未満で保育所等に入所していない児童数	人	0	735	657	696
イ	保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満の乳幼児及びその保護者	利用登録児童数	人	0	735	46	696
ウ	保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満の乳幼児及びその保護者	利用者数		0	735	12	696
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	乳幼児の健やかな育ちを支援するとともに、保護者の育児負担等の軽減を図る	利用率(利用者数÷利用登録児童数)	%	0	100	26	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		0	277	6,877	保育所等に通っていない乳児への集団生活や多様な遊び・体験の機会を提供するとともに、保護者に対する育児相談や子育て支援を実施した保育所等に補助を行った。 ・実施施設数: 1施設 ・対象児童数(延べ): 29人		
財源内訳	国庫支出金	0	207	5,157			
	県支出金	0	0	859			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	861			
一般財源		0	70	0			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として、令和8年度から全国の自治体において「こども誰でも通園制度」が実施されることを踏まえ、制度の円滑な運用に向けて利用者や事業者への制度周知を強化する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	